



CHIBABANK

中国レポート

2024年4月号

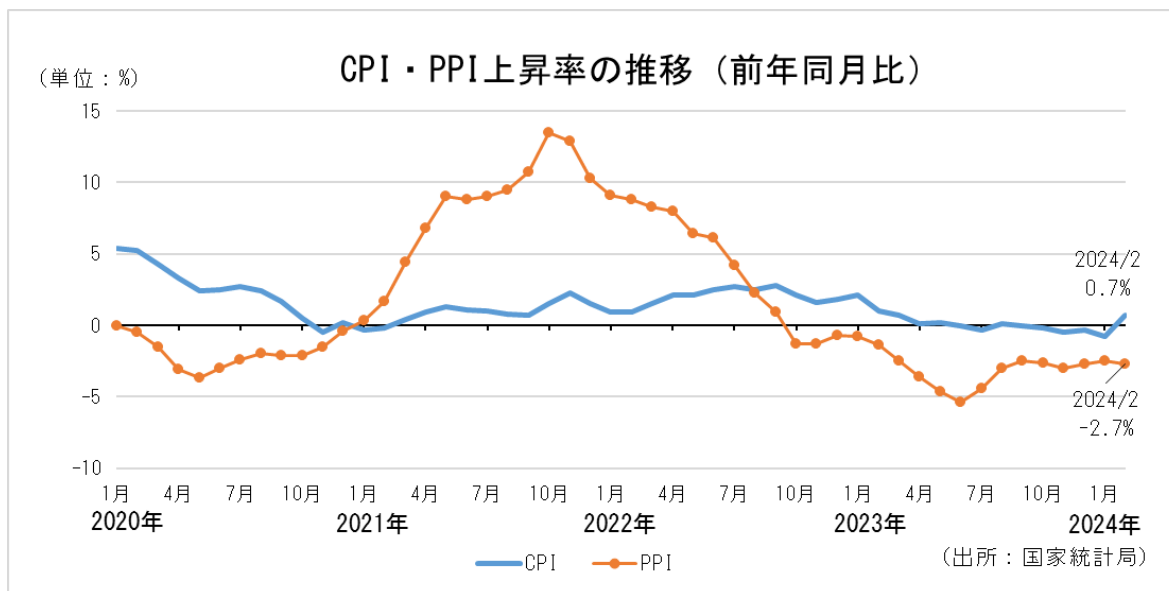
中国の物価動向について

国家戦略に引き上げられた中国の高齢化の動向

千葉銀行上海駐在員事務所

○中国の物価動向について

中国国家统计局が3月9日に発表した2月の消費者物価指数（CPI）は、前年同月比0.7%上昇し、昨年8月以来の前年同月比プラスとなりました。同月の生産者物価指数（PPI）は前年同月比で2.7%下落し、17か月連続のマイナスとなりました。



2月のCPIが前年同月比で上昇した背景には、春節（旧正月）連休のずれが考えられます。春節連休は消費が旺盛になることに加え、一部産業の供給が減少するため、多くの項目の価格が上がる傾向にあります。昨年は春節連休が1月で、今年は2月でした。消費者マインドが改善したかどうかは、3月以降の数値を注視する必要があります。

こうしたなか、中国政府は3月5日より始まった全国人民代表大会（全人代、国会に相当）の政府活動報告において、2024年の経済成長率目標を前年同水準の5%前後に設定しました。また、中国人民銀行（中央銀行）は3月6日の記者会見で、金融機関から強制的に預金の一定割合を預かる預金準備率を「今後さらに引き下げる余地がある」と述べるなど金融緩和を示唆しています。

今年も景気下支えを目的とした緩和的な政策の継続が見込まれるなか、全人代では2024年通年のCPI上昇率目標を昨年と同じ3.0%前後としており、政府による各種政策が景気、物価にどのような影響を与えていくか、注目されます。

○国家戦略に引き上げられた中国の高齢化の動向

1. はじめに

内閣府によると、世界総人口に占める 65 歳以上の割合（高齢化率）は、1950 年の 5.1%から 2020 年に 9.4%へ上昇し、2060 年には 18.7%にまで上昇することが予測されています。高齢化の進展は、労働人口の減少などを通じて各国の経済発展や社会に大きな影響を及ぼすものと考えられています。

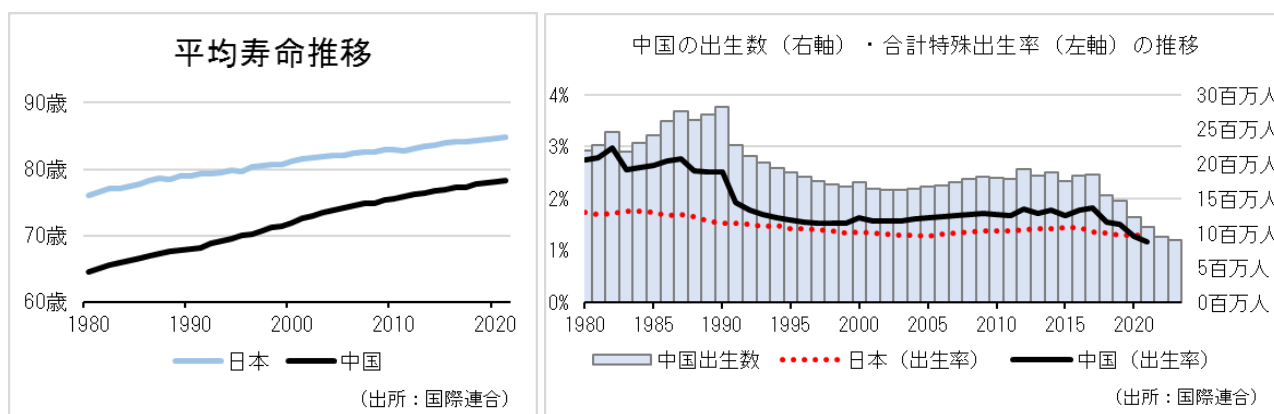
日本の高齢化率は先進国で最も高い水準にあり、2023 年 9 月時点では 29.1%となっています。日本政府は 1995 年の「高齢社会対策基本法」の施行以降も、2018 年に「高齢社会対策大綱」を閣議決定するなど、高齢社会対策の総合的な推進を図っています。

中国においても 2021 年の高齢化率が 14.2%と近年高齢化が加速しており、中国政府は 2021 年から始まった「第 14 次五カ年計画」では高齢化対策を国家戦略に引き上げています。

高齢化の進展は、経済の縮小や社会保障制度の見直し、介護人材の不足などさまざまな課題を対処する必要性が生じる一方、高齢者向けサービス市場の拡大というビジネスチャンスも生まれています。今回は、中国における高齢化についてレポートいたします。

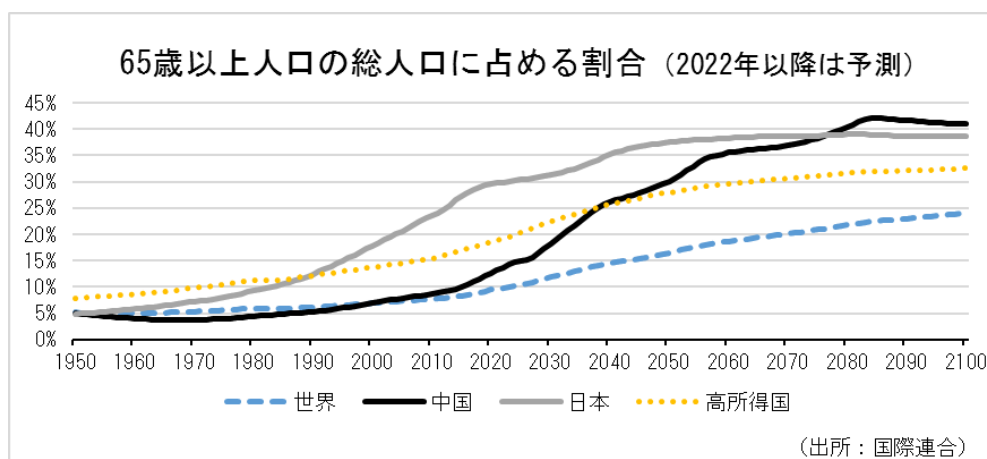
2. 急速に進展する中国の高齢化

国家統計局によると、2023 年末の中国の総人口は 14 億 967 万人と前年比 208 万人減少し、2 年連続で減少を記録しました。平均寿命が延びる一方で出生率は大きく低下しており、高齢化が急速に進展しています。



また、国連によると中国の高齢化率は 2030 年代には 25%へ上昇し、今後 30 年で現

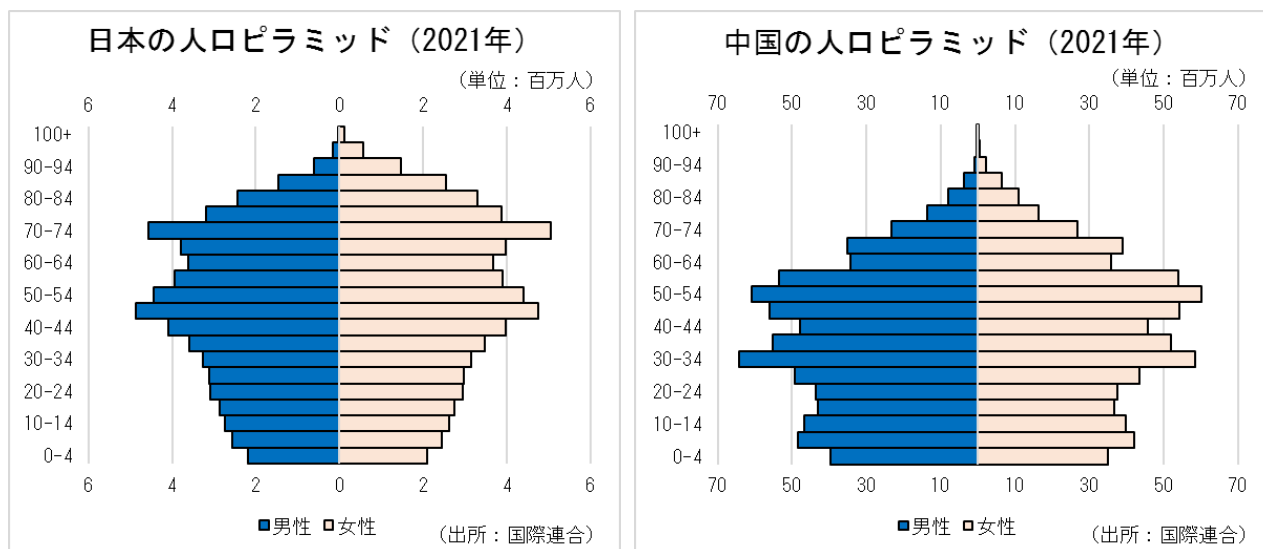
在の日本の水準まで上昇することが予測されています。



以下の人口ピラミッドの通り、現在、中国では50歳台の人口が多い一方で、日本と同様に若年層の人口が少ないため、今後の高齢化の進行を回避することは困難な状況であることが分かります。

若年層の人口減少を受けて、政府は1979年から実施した「一人っ子政策^{*}」を2016年に実質的に廃止しました。しかし、経済発展に伴う教育費・住宅価格の高騰や結婚・出産に対する価値観の変化（キャリアや個人の時間の優先）などにより、殆どの高所得国が直面しているように少子化に歯止めがかからない状況となっています。

^{*}2016年には全ての夫婦が第2子を持つことが認められ、2021年には3人目の出産が容認されています。



3. 国家戦略に位置付けられた高齢化対応

中国政府は加速する高齢化への対応を強化するため、2021年3月に発表した「第14次5カ年計画および2035年までの長期目標綱要」（以下、同計画）において、高齢化社会への対応を「国家戦略」と位置付け、「介護サービス体系の整備」を掲げたほか、「適度な出産水準の実現」、「乳幼児成長政策の整備」などの少子化対策が盛り込まれ

ました。

「介護サービス体系の整備」では、公共施設の高齢者対応改修の推進、介護施設・サービスの強化、法定退職年齢の段階的な引き上げ、シルバー経済（中国語：銀髮経済）の発展、スマート介護等新業態の育成などに取り組む方針を示しています。

「適度な出産水準の実現」では、産休制度を整備し、父母の育児休暇の実施を模索することや、「優生優育（優れた子を生み、優れた子に育てる）」のサービス改善、妊娠前・妊娠中の健康サービスの改善などが示されました。

また「乳幼児成長政策の整備」では、託児サービス体系を発展させ、乳幼児のケアサービスおよび乳幼児期の成長を支援する政策体系の整備のほか、乳幼児ケアサービスの専門化など保育と教育の質とレベルを向上を図ることが示されました。

国務院（内閣に相当）は同計画を踏まえ、2022年2月に「第14次5カ年計画期間における国家高齢者事業の発展と養老サービス体系の計画」を発表しました。この計画は10章、39条から構成されており、具体的な数値目標が掲げられています。

「第14次5カ年計画期間における国家高齢者事業の発展と養老サービス体系」の主な指標

内容	2025年目標値
養老サービス施設のベッド数	900万床以上
特殊困難高齢者向けの1か月あたり訪問数	100%
新設市街地、住宅地に付帯建設する高齢者サービス施設の設置率	100%
養老施設における介護型ベッドの割合	55%
二級以上総合病院の高齢医学科設置割合	60%
4年制大学、職業専門学校における養老サービス関連学科の学生募集規模	明らかな増加
高齢者千人あたりに配置するソーシャルワーカー数	1人以上を維持
シニアカレッジのカバー率	県（市、区、旗）ごとに1か所以上
「敬老の月」活動のカバー率	県（市、区、旗）ごとに1回開催

（出所：国務院）

本年1月には、「シルバー経済の発展と高齢者福祉の増進に関する意見」が発表され、高齢化に対応しつつ、経済成長のけん引を図る方向性が示されました。

シルバー経済の発展と高齢者福祉の増進に関する意見（2024年1月15日）抜粋

項目	内容
生活関連事業の発展による喫緊の課題の解決	・高齢者向け食事配給サービスの拡大、在宅高齢者支援サービスの充実、高齢者向け健康サービスの改善など
高齢者向け製品の供給拡大・品質向上	・シルバー経済に特化したハイレベルの経済産業園區を10か所程度設置 ・シルバー経済分野のリーディングカンパニー育成など
多様化するニーズにこたえるための産業育成	・機能性の高い高齢者向けの衣服や、健康食品などの開発強化 ・スマート介護ロボットなどのスマートデバイス普及、介護用具産業の発展促進など
シルバー経済の発展に必要なビジネス環境の改善	・シルバー産業の用地確保をサポート ・財政金融支援強化、人材育成推進など

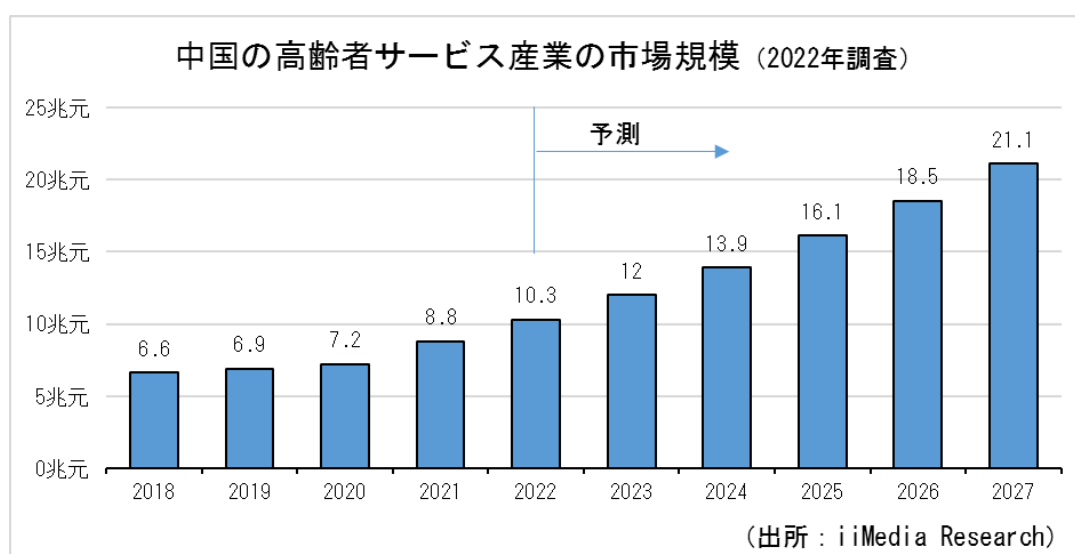
（出所：国務院）

3月の全人代で発表された政府活動報告においても、農村の高齢者福祉サービスの拡

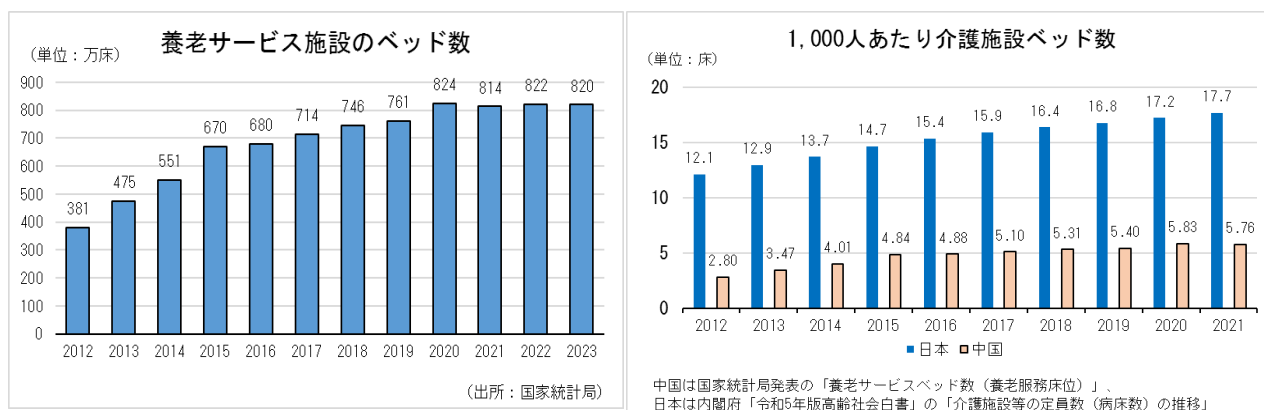
充などを強化し、シルバー経済を発展させる方針が示されたほか、高齢者介護の職技能訓練の強化などが示され、国家戦略として様々な対応策が積極化されています。

4. 400兆円に拡大する高齢者向けサービス市場

各地方政府や企業も、高齢者向けサービスの取り組みを強化しています。中国の調査会社 iiMedia Research（艾媒諮詢）の調査によると、医療機器、健康器具、高齢者向け IT サービス、就業訓練、介護施設、介護サービス等高齢者サービス産業の市場規模は2022年に10.3兆元（約206兆円）に上り、2027年には21.1兆元（約422兆円）に達すると見込まれています。



こうしたなかで、有料老人ホームや養老サービス施設も増加していますが、施設のベッド数を追ってみると実はここ数年は概ね横ばいで推移しており、1,000人あたりのベッド数でも日本と比較した場合、その差が拡大しています。



ベッド数が増加していない背景として、施設の利用率の低さが挙げられます。日本の公的介護保険施設における利用率は2022年時点で介護老人福祉施設が95%、介護老

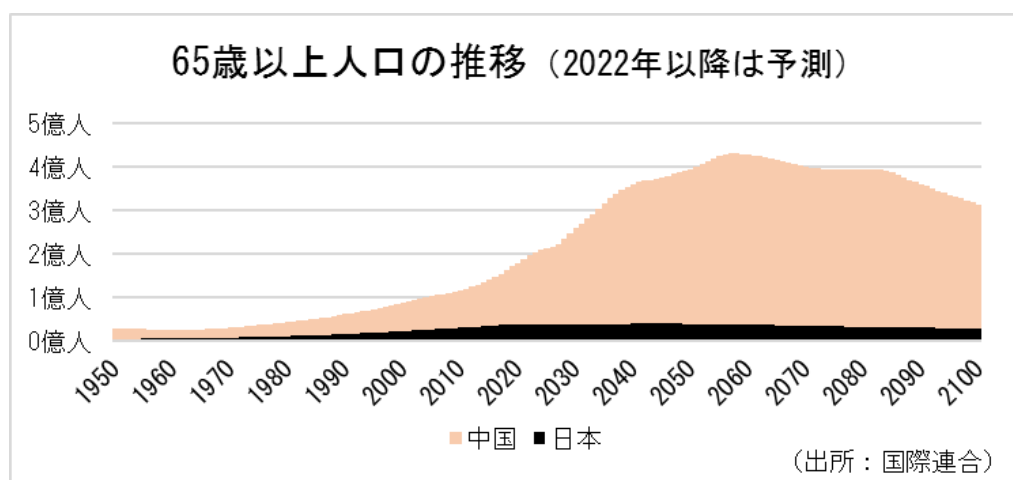
人保健施設 88%、介護医療院 92%、介護療養型医療施設 78%と高水準ですが、北京日報によると北京市の养老服务ベッドの利用率は 38%に止まっています。

この要因として施設利用料の高さが挙げられます。北京市の养老服务施設月額利用料は平均約 5,500 元（約 12 万円）であり、2022 年における同市の平均可処分所得 77,415 元（約 163 万円）と比較すると、非常に高額です。

高齢者介護は家族が担うという考え方が中国では根付いていることも要因のひとつです。日本の人口構成と異なり、現状、中国では 30 歳から 50 歳の世代の人口が 60 歳代以上の世代に比べて多いこともあり、親を老人ホームに入居させることで親族などから「親を大事にしていないのでは」と世間体を気にする一面もあるようです。

中国の国家衛生健康委員会（厚生労働省に相当）は、2021 年 4 月に今後の高齢者ケアについて、老後を自宅で暮らす人が 90%、地域のコミュニティ（「社区」）で過ごす人が 7%、施設に入所する人が 3%とする「9073 型」を中心とすることを表明しました。中国メディア「人民網」によると、2021 年末時点で介護が必要な高齢者のうち施設に入居している高齢者は 1%に満たず、96%が「家族」、3%が「家事代行サービス」による介護を受けています。

世界有数の高齢化社会である日本は、高齢者向けの製品やサービスが整備されているため、同分野における日系企業との連携ニーズは今後益々高まっていくことが予想されます。現状、中国では老人ホームなどの施設介護に対する需要に限られる一方、家庭介護向けのサービスや健康器具などにより多くの需要が集まりそうです。しかし、高齢者の人口が更に増加していく局面では、日本と同様に施設介護の需要が高まることでしょう。



日本貿易振興機構（ジェトロ）では、需要の拡大が見込まれる高齢者向けビジネス

における日中企業の連携を促進するため、2023年5月に上海で開催された中国最大規模の高齢者関連展示会「CHINA AID 2023」にジャパンパビリオンを出展したほか、同年10月には「日中高齢者ヘルスケア産業交流会」を上海市工業経済連合会、上海市対外友好協会、在上海日本国総領事館と共催するなど、日本企業の製品・サービスの認知度向上を目指す目的で介護・福祉分野での市場開拓の支援を行っています。

5. 最後に

中国では日本を上回る速度で高齢化が進んでおり、政府も高齢者向けサービスの拡充を強化しています。65歳以上の人口が30%近い日本では高齢者に対する各種サービスが中国よりも普及しており、文化や規制、制度の違いなど障壁はあるものの、日系企業がビジネスに参入する余地は大いにあります。

中国における高齢者向けサービス市場の拡大が見込まれるなか、今後どのように発展していくかに注目が集まりそうです。

以 上

《出典》

- ・総務省、内閣府、国際連合、国家統計局、中国国務院、iiMedia Research、JETRO、人民網、北京日報